

平成22年度 事業報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

I. 概況

本協会は、内燃力発電設備等の品質性能に係る認証、技術指導及び専門技術者の養成等を行うことにより、内燃力発電設備等の機能の向上と安全の確保を図ることを目的とする社団法人です。

この目的を達成する為の事業活動を展開し、また新規事業の立ち上げ計画の立案と理事会承認、公益法人制度改革に伴う定款案の作成、公益目的支出計画を加味した平成23年度予算編成等、一般社団法人への移行認可申請に向けて準備作業を推進しました。

なお、ホームページ及び広報誌による情報公開を行い、透明性にも応えました。

事業活動の概況は、次のとおりです。

- (1) 事業活動収入は、312,730千円で、年度計画比108%、前年度比111%であり、事業活動支出は、307,231千円で、年度計画比103%、前年度比111%でした。
- (2) 製品認証制度においては、総務省令に基づく、消防用設備等に係る登録認定機関としての適正な認証事業を実施しました。
防災用自家発電装置適合マークの交付実績は5,799枚で、年度計画比116%、前年度比120%と増加しました。
- (3) 専門技術者の養成事業においては、自家用発電設備専門技術者及び可搬形発電設備専門技術者の講習・試験の全国的な展開を継続して行いました。
新規資格取得者数は、自家用発電設備専門技術者で886名、前年度比97%であり、可搬形発電設備専門技術者で786名、前年度比187%でした。

II. 事業活動の詳細

1. 自家発電設備の製品認証

- (1) 総務省登録認定機関の登録維持

消防法施行規則第31条の4第2項に規定する総務省登録認定機関として、適正な事業運営を実施しました。

なお、本年度は、総務省登録認定機関としての第2回登録更新の時期であり、9月28日に更新を申請し、10月5日に認可されました。

(2) 製品認証制度の適正な運営

(公財)日本適合性認定協会(J A B)が認定する製品認証機関として、自家発電装置の認証基準に対する適合性評価を計画的に実施し、認証委員会の審議・承認に基づき、適合証明書等の交付に関する業務を適正に実施しました。

平成22年度に実施した審査の件数は、次のとおりです。

| 審査の種類 | 平成22年度 計画数(件) | 平成22年度 実績数(件) | 達成率 (%) |
|---------|------------------|------------------|------------|
| 新規審査 | 0 | 4 | — |
| 更新審査 | 4 | 5 | 125 |
| サーベイランス | 30 | 22 | 73 |
| 個別認証審査 | 1 | 0 | 0 |

(注) サーベイランス実績が計画数未達となった理由は、当該年度内での生産実績のない事業者があったことによります。

(3) 各種認定マークの管理

総務省登録認定機関認定マーク、製品認証機関の適合マーク及び(公財)日本適合性認定協会(J A B)認定マークの適正な交付と適切な管理を実施しました。

平成22年度の製品認証機関の適合マーク及び登録票の発行枚数は、次のとおりです。

| 種別 | | 平成22年度 計画数(枚) | 平成22年度 実績数(枚) | 達成率 (%) | 前年度比 (%) |
|------------|-------|------------------|------------------|------------|-------------|
| 防災用 | 適合マーク | 5,000 | 5,799 | 116 | 120 |
| | 登録票 | 20,000 | 23,802 | 119 | 121 |
| 常用 | 適合マーク | 0 | 0 | — | — |
| | 登録票 | 0 | 5 | — | 500 |
| 常用防災 兼用 | 適合マーク | 0 | 3 | — | 50 |
| | 登録票 | 0 | 10 | — | 63 |
| 可搬形 | 適合マーク | 5,000 | 8,120 | 162 | 175 |
| 非常動力 装置 | 適合マーク | 60 | 101 | 168 | 96 |
| | 登録票 | 120 | 244 | 203 | 61 |

(注) 可搬形発電設備が前年度より交付枚数が増加した要因は、国土交通省排ガス規制への駆け込み需要が考えられます。また、東日本大震災への対応により、平成23年3月度実績(1,850枚)が前年同月実績(600枚)と比べ約3倍と大幅増になっています。

2. 自家用発電設備専門技術者の養成等

(1) 講習・試験の実施

平成22年9月から11月に、全国10地区で延べ23回の講習・試験を実施しました。新規資格取得者数(合格者数)は、次のとおりです。

| | 自家用発電設備専門技術者 | | 可搬形発電設備専門技術者 | |
|------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成21年度 |
| 新規資格取得者(名) | 886 | 912 | 786 | 421 |
| 前年度比(%) | 97 | 115 | 187 | 65 |
| 資格保有者(名) | 20,066 | 20,167 | 7,958 | 7,424 |

(注) 可搬形専門技術者の資格取得者の大幅増加は、官公庁・大手総合建設会社等から主任技術者選任についての指導が強くなったこと、及び団塊世代の大量退職などによる新規申請者等の増と考えられます。

(2) 資格更新講習の実施

平成22年9月から11月に、全国12地区で延べ34回の更新講習を実施しました。受講者数は、次のとおりです。

| | 自家用発電設備専門技術者 | | 可搬形発電設備専門技術者 | |
|------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 平成22年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成21年度 |
| 更新講習受講者(名) | 3,328 | 3,171 | 561 | 602 |
| 前年度比(%) | 105 | 99 | 93 | 81 |

(3) 点検済証の交付

専門技術者が自家発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証の交付枚数は、次のとおりです。

| | 平成22年度 計画数(枚) | 平成22年度 実績数(枚) | 達成率 (%) | 前年度比 (%) |
|----------|------------------|------------------|------------|-------------|
| 定置形用点検済証 | 1,000 | 1,867 | 187 | 140 |
| 可搬形用点検済証 | 5,000 | 4,596 | 92 | 90 |

(4) 特種電気工事資格者認定講習の実施等

- ① (財)電気工事技術講習センターから受託した特種電気工事資格者の認定講習を東京地区で実施しました。
- ② 自家用発電設備専門技術者の資格取得者は、経済産業省の産業保安監督部等に対し認定申請を行うことにより、特種電気工事資格(国家資格)を取得することができます。今年度の合格者の内、348名から当協会を通して資格取得の希望があり、これに必要な認定申請の協力業務を行いました。

3. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 自家発電設備に係る規格・基準の整備

① NEGA C 411 「品質システム審査基準－要求事項」の改正

NEGA C 411 「品質システム審査基準－要求事項」は、JIS Q 9001 「品質マネジメントシステム－要求事項」が2000年度版から2008年度版に、(公財)

日本適合性認定協会（JAB）基準のJAB P 204「第三者製品認証システムの類型」が2001年度版から2007年度版に改正されるなど、関連する規格・基準が改正されていることから、これらの改正との整合をとるため見直しを行い、7月に開催した技術委員会の審議・承認を経て、7月26日付けで改正（施行は9月1日）しました。

（2）関係官庁への協力

- ① 国土交通省官庁営繕部の電気設備工事監理指針について、平成22年度版改定に伴う意見照会があり、会員会社10社の委員で構成される作業部会で審議し、排気ガス脱硝処理の還元剤として最近の主流である尿素を追記することなどの意見回答を行いました。
- ② 国土交通省航空局の発電設備工事設計要領の改定調査委員会が開催され、改定作業に参画しました。

（3）ガス供給系統の評価

ガス専焼発電設備用ガス供給系統の安全性について評価委員会において評価を実施し、評価証書を交付しました。評価件数は、次のとおりです。

| | 平成22年度 計画数(件) | 平成22年度 実績数(件) | 達成率 (%) | 前年度比 (%) |
|------|------------------|------------------|------------|-------------|
| 評価件数 | 12 | 7 | 58 | 70 |

評価件数の累計：260件

（注）達成率及び前年度比の低迷の理由は、近年の燃料価格高騰により、都市ガスを燃料とする常用防災兼用発電装置の設置台数が年々減少傾向にあることによるものです。

（4）自家発電設備の出力算定

出力算定ソフト（NH1）のパソコンOSウインドウズ7及びビスタ対応版の販売を4月より開始し、83本販売しました。

（5）統計データの調査分析と公表

平成21年度下期及び22年度上期の防災用及び常用防災兼用の適合マーク使用報告データ及び平成21年度の常用自家発電設備の設置状況等について製造者等へのアンケートに基づく調査・分析を行い、その結果について広報誌に掲載するなどして公表しました。

また、上記の防災用及び常用防災兼用発電設備の適合マーク使用報告データを収録した電子データを作成し販売しました。

（6）新規事業の立ち上げ計画

平成22年10月21日開催の理事会・政策審議委員会合同会議にて、新しい公益目的事業の立ち上げ計画について検討委員会の設立が承認され、検討委員会を3回開催しました。

検討委員会にて新規事業として「防災用自家発電設備の経年劣化調査事業」及び「自家発電設備に係る新技術調査・研究事業」を実施する方針及び事業計画案等を策定し、平成23年3月17日開催の理事会にて、事業立ち上げが承認されました。

①防災用自家発電設備の経年劣化調査事業の内容

- ・実施期間 平成23年度～平成27年度末
- ・事業費総額 270百万円

②自家発電設備に係る新技術調査・研究事業の内容

- ・実施期間 平成23年度～平成28年度末
- ・事業費総額 150百万円

事業の運営・実施は、既存の「技術委員会」の下にワーキングチームとして専門委員会を平成23年4月に設置し、実行にあたります。

4. 協会事務局関連

(1) 公益法人制度改革への的確な対応

- ① 平成23年度に「一般社団法人」へ移行認可申請をする予定であり、平成22年5月の通常総会にて、定款（案）が承認（仮承認）されました。
- ② 公益目的支出計画の実施事業を、専門技術者事業とする事業編成で1年間の実績を把握するために、本年度の予算は一部事業区分を見直し編成しましたが、新たに、防災用自家発電設備の経年劣化調査事業及び自家発電設備に係る新技術調査・研究事業を実施事業に加えて申請する方向で諸準備を進めました。
- ③ 協会内の「公益法人制度改革に関する検討委員会」にて、移行認可申請に必要な関連資料の確認及び対応策の検討を行いました。

(2) 経済産業省による業務及び財産状況の検査の実施について

平成23年1月20日、経済産業省 原子力安全・保安院による業務及び財産状況の検査（3年に1度の定期検査）が当協会にて実施され、①定款・役員名簿等の備え付け資料、②定款に則した運営、③公益会計基準に準じた財務諸表等の確認が行われました。
追加説明資料の提出依頼はなく検査を終えました。

(3) 広報活動について

広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、協会の事業活動の他、関連行政・業界情報、会員活動状況等を中心に広報を行いました。会員紹介の記事及び太陽光発電・風力発電設備の新エネルギーの記事を引き続き連載しました。

また、ホームページでの情報公開についても、タイムリーに情報提供を行いました。

(4) 国内視察研修会について

- ① 上期の視察研修会を平成22年8月に愛知県で開催し、次の施設の視察研修を行いました。（参加者：26名）

- ・新舞子マリンパークの風力発電設備
- ・あいち臨空新エネルギー実証研究エリアのバイオマス利用スターリングエンジン発電、家庭用燃料電池の耐塩害性耐久評価、集光式太陽光発電プラント等の新エネルギー実証研究施設
- ・中部国際空港エネルギー供給(株)のコージェネレーション設備（空港施設へ電力と熱を供給）と非常用自家発電設備

② 下期の視察研修会を平成23年2月に茨城県で開催し、次の施設の視察研修を行いました。（参加者：22名）

- ・東京電力(株)常陸那珂火力発電所の微粉炭火力発電設備
- ・(株)バイオパワー勝田の木質バイオマス発電設備とバイオディーゼル燃料精製プラント

(5) 海外視察

本年度は、6月に海外視察団を派遣し、中国の電力事情、内燃力発電設備の設置状況等の視察を行いました。視察団は、上海（上海市電力産業協会・上海市電力公司・上海ガスタービン発電所との懇談会、上海市世界博覧会事務局の表敬訪問及び会場の視察等）、寧波（寧波三菱化学有限公司・寧波鋼鉄有限公司の視察等）、無錫（サンテック本社視察）の順に訪問しました。（参加者：8名）

Ⅲ. 会務報告

1. 総会

- ・第35回通常総会（平成22年5月20日）
 - ①事業報告 ②決算報告 ③事業計画 ④収支予算 ⑤役員選任
 - ⑥公益法人制度改革に伴う定款改定の仮承認

2. 理事会

- ・第130回理事会（平成22年5月20日）
 - ①事業報告 ②決算報告 ③役員選任
- ・第131回理事会（平成22年10月21日）
 - ①役員選任 ②新規事業の検討委員会の設置及び新規事業案
 - ③役員報酬・退職慰労金規程及び役員在任年齢規程の改定
 - ④一般社団法人申請に伴う規程類の制定
- ・第132回理事会（平成23年3月17日）
 - ①新規事業等 ②基金設定に伴う「資産の管理・取扱い規則」の見直し
 - ③事業計画 ④補正予算 ⑤収支予算 ⑥新定款（仮承認済み）の最終承認
 - ⑦一般社団法人申請に伴う規程類の制定

3. 政策審議委員会

- ・第18回政策審議委員会（平成22年5月14日）
 - ①事業報告 ②決算報告 ③役員選任
- ・第19回政策審議委員会（平成22年10月21日）
 - ①新規事業の検討委員会の設置及び新規事業案
 - ②一般社団法人申請に伴う規程類の制定
- ・第20回政策審議委員会（平成23年3月11日）
 - ①新規事業等 ②基金設定に伴う「資産の管理・取扱い規則」の見直し
 - ③事業計画 ④補正予算 ⑤収支予算 ⑥新定款（仮承認済み）の最終承認
 - ⑦一般社団法人申請に伴う規程類の制定

4. 監査

- (1) 公認会計士による監査（平成22年4月16日）
- (2) 協会監事による業務及び会計監査（平成22年4月21日）

5. 役員の異動

(1) 役員選任

| 役職 | 氏名 | 就任日 | 会社名 |
|----|-------|--------|--------------|
| 理事 | 森田 俊二 | 5月20日 | 三菱電機(株) |
| 理事 | 菅井 賢三 | 10月21日 | 富士電機システムズ(株) |

平成23年3月31日現在、理事14名、監事2名

(2) 役員退任

| 役 職 | 氏 名 | 退任日 | 会 社 名 |
|-----|-------|--------|--------------|
| 理 事 | 岡村 信行 | 5月20日 | 三菱電機(株) |
| 理 事 | 藤川 建樹 | 10月21日 | 富士電機システムズ(株) |

6. 会員異動

| 会 員 種 別 | 平成 22 年 4 月 1 日 | 入 会 | 退 会 | 種別変更 | 平成 23 年 3 月 31 日 |
|---------|--------------------|-----|-----|------|---------------------|
| 正 会 員 | 1 2 3 | 0 | 3 | - 1 | 1 1 9 |
| 賛助会員 | 8 0 | 0 | 3 | + 1 | 7 8 |
| 計 | 2 0 3 | 0 | 6 | 0 | 1 9 7 |

会員異動内訳

入会 ①正会員 なし

②賛助会員 なし

退会 ①正会員 (株)NTTファシリティーズ、(株)創研エンジニアリング、妙高機械
エンジニアリング(株)

②賛助会員 明希工業(株)、(株)オーヨド、(株)西機

会員種別変更 ①正会員から賛助会員へ 三友工業(株) (大阪)

7. 委員会活動

協会委員会の開催は、次のとおりです。

| 委 員 会 等 の 名 称 | 回数 | 摘 要 |
|----------------------|----|-------------|
| 政策審議委員会 | 3 | 第18回～第20回 |
| 技術委員会 | 1 | 第38回 |
| 自家発電設備認証制度運営委員会 | 1 | 第15回 |
| 同 認証委員会 | 6 | 第57回～第62回 |
| ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会 | 6 | 第103回～第108回 |
| 自家用発電設備専門技術者審査委員会 | 3 | 第85回～第87回 |
| 同 テキスト作成部会 | 2 | |
| 同 試験問題検討部会 | 1 | |
| 同 講師会 | 2 | |
| 新規事業の検討委員会 | 3 | 第1回～第3回 |
| 合 計 | 28 | |

外部委員会等への参加は、次のとおりです。

| 委 員 会 等 の 名 称 | | 回数 |
|-------------------------|---------------------------------|----|
| (社)火力原子力発電技術協会 | 調査研究事業委員会 | 1 |
| (社)日本電気協会 | 日本電気技術規格委員会 | 5 |
| | 同上 火力専門部会 | 2 |
| (社)電池工業会 | 蓄電池設備認定委員会 | 4 |
| | 蓄電池設備認定委員会幹事会 | 4 |
| | 蓄電池設備整備資格者講習実施委員会 | 7 |
| 日本内燃機関連合会 | ISO/TC70 (往復動内燃機関) 国内対策委員会 | 2 |
| | ISO/TC70/SC8 往復動内燃機関/排気排出物測定分科会 | 2 |
| | ガスタービン J I S 原案作成委員会 | 5 |
| (財)港湾空港建設技術 サービスセンター | 航空局発電設備工事設計要領改定調査委員会 | 3 |
| 合 計 | | 35 |

以上